

土地売買等届出書

宇都宮市長 殿

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地売買等の契約を締結したことについて、下記のとおり届け出ます。

記

届出年月日	
市町村名	
区 分	所・地・貸・信・他 単・団
受付日・受理番号	
処理日・処理番号	

1.契約内容に関する事項

契約年月日		契約の種類	☐ 所有権 ☐ 地上権 ☐ 賃借権 ☐ 信託受益権 ☐ その他[]	の ☐ 移転(☐ 設定)
届出人である権利取得者(譲受人)			契約の相手方(譲渡人)	
氏名(法人名)※1 共有者 外 名 国籍等※2			氏名(法人名)※1 共有者 外 名	
(法人の場合の代表者名)			(法人の場合の代表者名)	
区 分 ☐ 個人 ☐ 法人			区 分 ☐ 個人 ☐ 法人	
譲受人住所※4 〒			譲渡人住所※4 〒	
電話番号			※1 法人の場合は、法人名及び代表者名を記載	
担当部署、担当者名等(法人、代理又は仲介の場合のみ記載)			※2 法人の場合は、その設立に当たって準拠した法令を制定した国を記載	
電話番号			※3 日本国籍以外で「永住者又は特別永住者」に該当する場合(個人に限る)	
メールアドレス			※4 住所が海外の場合は国内の連絡先を別紙で提出	
			業 種	
			☐ 永住者又は特別永住者 ※3	
			☐ 不動産業	
			☐ 建設業	
			☐ 金融保険業	
			☐ 製造業	
			☐ 商業	
			☐ 運輸業	
			☐ その他	
			[]	

2.土地に関する事項

所在(市町村名、字及び地番等) 上段:登記簿、下段:住居表示	地目 上段:登記 下段:現況	契約面積 (㎡)	権利の移転等の 態様 ※5	共有持分 割合 ※6	対価の額 (円)	地代※7 (年額・円)
①						
②						
③						
④						
⑤						
合計 筆 (上記を含む届出に係る土地の総筆数)		合 計			合 計	合 計

注)一筆の土地ごとに記載する。全ての筆を記載できない場合は、別途、上記項目について提出すること
注)契約書の内容から一筆ごとに各項目を記載できない場合は、現況地目ごと等の単位でまとめて記載
(その場合でも、全ての筆について地番等の所在を記載)
注)面積、対価の額等を一筆ごと等に記載できない場合は、届出に係るものの合計のみを記載

※5 売買、売買予約、譲渡担保、交換、代物弁済等を記載
※6 共有の場合のみ、届出に係るものを記載
※7 地上権又は賃借権の場合のみ記載

3.土地の利用目的等に関する事項

単団の区分	区域区分等※8	利用目的(用途、工作物の規模等、当該土地の利用計画を可能な限り詳細に記載)	
☐ 単独の届出 ☐ 一団の土地(新規) ☐ 一団の土地(継続) → 前回の届出年月日	☐ 市街化区域 ☐ 非線引きの都市計画区域 用途地域 ☐ 市街化調整区域 ☐ 都市計画区域外		
現在の土地利用の状況			
		一体的利用を図る一団の土地の総面積	(備考)新たな土地利用に必要な個別法の手続状況等
		(うち、今後追加で買い進める予定の面積)	☐ 都市計画法 ☐ 農地法 ☐ 森林法 ☐ その他 (手続状況等)
利用現況の変更 ☐ 有 ☐ 無			

※8 市街化区域及び非線引きの都市計画区域で用途地域が指定されている場合は用途地域を記載

4.土地に存する工作物等に関する事項

有無	種類・概要・規模・使用年数等	工作物等の解体予定
☐ 有		☐ 予定あり ☐ 予定なし
☐ 無		費用負担者 ()
土地の権利と併せた工作物等の権利移転の有無		工作物等の対価の額(税込み)
☐ 所有権 ☐ 賃借権 ☐ 信託受益権		
☐ 権利移転なし ☐ その他		円

5.その他参考となるべき事項

--

地方公共団体使用欄

--

【参考】Excel版土地売買等届出書より抜粋 各記載項目詳細について

1. 契約内容に関する事項

(1) 契約日、契約の種類等

#	項目	入力内容
①	届出年月日	本届出書を提出する日付
②	契約年月日	契約書の契約日付 売買予約の場合、予約契約日付
③	契約の種類	契約において移転・設定する権利の種類 「所有権」、「地上権」、「賃借権」、「信託受益権」、「その他」から選択
④		移転・設定する具体的な権利の種類 ③で権利の種類を「その他」を選択した場合のみ、具体的な権利名
⑤		権利の移転・設定 契約に係る権利の変更の内容 「移転」又は「設定」

(2) 届出人である権利取得者（譲受人）

#	項目	入力内容
①	届出人（代表者の住所等）	郵便番号 ※住所が海外の場合、かつ、郵便番号がない国は郵便番号不要
②		都道府県名 住所のうち、都道府県名（外国の場合「 国外 」とする）
③		市区町村名 住所のうち、市区町村名 外国の場合は不要
④		町丁目、地番等 住所のうち、町丁目、地番等 外国の場合、国名以降の住所
⑤		ビル、マンション名、部屋番号等 住所のうち、 ビル、マンション名、部屋番号等 （「町丁目、地番等」を含め、30文字以内で入力）
⑥	届出人（代表者の属性等）	「個人」又は「法人」の区分 複数いる場合は代表者の区分（「 個人 」、「 法人 」から選択）
⑦		氏名（法人の場合は法人名） 権利取得者が複数人いる（土地に係る権利が共有に係る）場合は、代表者の氏名 個人は姓と名の間に空白（全角）を入力、法人は法人種別と名称の間に空白（全角）を記入 （最大25文字程度で入力）
⑧		代表者の役職名・氏名（法人の場合のみ） ⑥が「 法人 」の場合 役職名と姓と名の間に空白（全角）を記入 （最大20文字程度で入力）
⑨		電話番号 届出人の電話番号（ハイフンを含め半角で記入） 固定電話の場合、市外局番から記入
⑩		国籍等 個人の場合は、パスポート等に記載される国籍 法人の場合は、その設立に当たって準拠した法令を制定した国 リストに無い場合、「 その他 」
⑪		具体的な国籍等 ⑩の国籍等が「 その他 」の場合、具体的な国名、地域名等 （20文字以内）
⑫		「永住者」又は「特別永住者」（個人のみ） ⑥が「 個人 」であり、かつ、⑩が「 日本 」以外の場合 永住者又は特別永住者の場合は「 該当 」 それ以外は「 該当せず 」
⑬	担当者部署等	代理人又は仲介の有無 代理人がいる場合、仲介の場合は「 有 」、それ以外は「 無 」
⑭		法人又は代理人がいる場合、若しくは仲介の場合の 担当部署、担当者名等 担当者は部署名と姓と名の間に空白 代理人は会社名と担当名の間に空白 （最大25文字程度で入力）
⑮		担当者、代理人等の電話番号 ハイフンも半角入力 固定電話の場合、市外局番から入力
⑯		メールアドレス（連絡用） 半角英数字および記号入力 （最大40文字程度で入力）
⑰	業種	業種 主な業種（「 不動産業 」、「 建設業 」、「 金融保険業 」、「 製造業 」、「 商業 」、「 運輸業 」、「 その他 」から選択）
⑱		具体的な業種 法人の場合、かつ ⑰が「 その他 」の場合に記入 （最大10文字程度で入力）

⑮	権利取得者の共有者の有無	本契約において、 権利取得者が複数いる場合（共有者がいる場合）は「有」 いない場合は「無」
⑯	共有者の人数（⑮で「有」を選択した場合）	⑮が「有」の場合、⑦の届出人以外の共有者の人数 （整数3桁まで）

(3)契約の相手方（譲渡人）

#	項目		入力内容
①	契約の相手方の住所等	郵便番号	郵便番号（ハイフンを含め半角で記入） ※住所が海外の場合、かつ、郵便番号がない国は郵便番号不要
②		都道府県名	住所のうち、都道府県名（外国の場合「 国外 」とする）
③		市区町村名	住所のうち、市区町村名 外国の場合は不要
④		町丁目、地番等	住所のうち、町丁目、地番等 外国の場合、国名以降の住所
⑤		ビル、マンション名、部屋番号等	住所のうち、 ビル、マンション名、部屋番号等 （「町丁目、地番等」を含め、40文字以内で入力）
⑥	契約の名相手方の氏名	「個人」又は「法人」の区分	複数いる場合は代表者の区分（「 個人 」、「 法人 」から選択）
⑦		氏名（法人の場合は法人名）	譲渡人が複数人いる（土地に係る権利が共有に係る）場合は、代表者の氏名 個人は姓と名の間に空白（全角）を入力、法人は法人種別と名称の間に空白（全角）を記入 （最大25文字程度で入力）
⑧		代表者の役職名・氏名(法人の場合のみ)	⑥が「 法人 」の場合 役職名と姓と名の間に空白（全角）を記入 （最大20文字程度で入力）
⑨	譲渡人の共有者の有無		譲渡人が複数いる場合は（共有者がいる場合）は「有」 いない場合は「無」
⑩	譲渡人の人数（共有者の数）		⑨が「有」の場合、⑥の譲渡人以外の共有者の人数 （整数3桁まで）

2．土地に関する事項

(1)筆数の確認

#	項目		入力内容
①	単独の届出・一団の届出		「 単独の届出 」（従前及び今後において一団となる土地取得がない） 「 一団の土地（新規） 」（今後、一団の土地として買い進める予定等がある） 「 一団の土地（継続） 」（従前の土地取得等とあわせて一団である）
②		一団の場合、前回の届出日	①が「一団の届出（継続）」の場合、前回の届出の日付 ※（西暦）yyyy/mm/ddで入力すると和暦に変換されます
③	今回の届出の対象となる土地の筆数（合計）		6筆以上 、又は2.(2).①土地の情報の届出の方法において、 項目単位でまとめて入力 する場合は、 添付書類一覧シートにある 別紙筆一覧 を添付 （整数3桁まで）

#	項目	入力内容
①	土地の情報の届出の方法	土地情報の届出を行う単位を「 一筆ごとに届出 」、「 現況地目や共有持分割等の単位にまとめて届出（一筆ごとの金額が把握できない場合等） 」から選択

一筆目の情報

#	項目		入力内容
①	土地の所在	都道府県名	届出に係る土地が所在する都道府県名
②		市区町村名	届出に係る土地が所在する市区町村名
③		登記簿	町又は字
④			地番
⑤		住居表示	町丁目
⑥			住居番号
⑦	地目	登記簿	登記簿の地目：「 田 」、「 畑 」、「 宅地 」、「 牧場 」、「 原野 」、「 山林 」、「 保安林 」、「 雑種地 」 該当するものが無い場合「 その他 」
⑧		現況	現況の地目：「 田 」、「 畑 」、「 宅地 」、「 牧場 」、「 原野 」、「 山林 」、「 保安林 」、「 雑種地 」 該当するものが無い場合「 その他 」
⑨	上記の筆を除く外筆数（当該筆情報に係るもの）		代表となる筆を除く、当該筆情報においてまとめて届出を行う筆数 （整数3桁まで）

⑩	契約面積（㎡）	当該土地（筆）の契約書に記載されている取引面積（㎡） （整数8桁、小数点以下2桁まで）
⑪	権利の移転等の態様	権利移転の態様：「所有権売買」、「借地権売買」、「底地権売買」、「底地権売買」、「交換」、「代物弁済」、「譲渡担保」、「売買予約」、「定期借地権」、「信託受益権」、「共有持分一部移転」、「地上権売買」、「賃借権売買」、「地位譲渡」、「第三者のためにする契約」、「形成権の譲渡」、「停止（解除）条件付契約」 該当するものが無い場合「その他」
⑫	共有持分割合	当該土地（筆）に届出に係るもの以外の共有持分が設定されている場合は、届出に係る持分割合 （最大5文字程度で入力）
⑬	対価の額（円）	当該土地（筆）の取引価格（筆ごとの入力が難しい場合は、合計欄のみ記入で可） （整数12桁まで）
⑭	地代（年額・円）	地上権又は賃借権の場合、地代（年額） （整数12桁まで）

合計（届出に係るすべての筆の情報）

#	項目	入力内容
①	届出に係る契約面積の合計（㎡）	届出に係る土地について、全ての筆の面積の合計 （整数8桁、小数点以下2桁まで）
②	届出に係る対価の額の合計（円）	届出に係る土地について、全ての筆の取引価格の合計 （整数12桁まで）
③	単価（円／㎡）※自動計算	自動計算（小数点以下は切り上げ） ※手入力での修正可
④	届出に係る地代（年額）の合計	地上権又は賃借権の場合、地代（年額）の合計 （整数12桁まで）
⑤	上記入力した筆を除く外筆数	上記入力した最大5筆以外の筆数。上記以外に無い場合は「0」を入力 現況地目や共有持分割合等の単位にまとめて届出を選択した場合、代表となる筆を除く外筆数（当該筆情報に係るもの）を含めた筆数とすること

3. 土地の利用目的等に関する事項

#	項目	入力内容
①	届出に係る土地の区域区分等	届出に係る土地について、都市計画区域の区域区分 ※混在する場合は、市街化区域を優先
②	用途地域（①で「市街化区域」、「非線引きの都市計画区域」を選択した場合のみ）	該当する用途地域 ※非線引き等で指定が無い場合は、空欄可
③	利用目的 （用途、工作物の規模など当該土地の利用計画を可能な限り詳細に記載）	
④	現在の土地利用の状況	届出に係る土地の現在の利用状況 （50文字以内）
⑤	利用現況の変更	④の土地利用を変更する場合は「有」、変更しない場合は「無」
⑥	一体的利用を図る一団の土地の総面積 （単独の届出の場合は、契約面積の合計）	同じ利用目的となる土地の総面積（本届出に係るものを含めた全ての面積） 「共有持分一部移転」の場合は、全体の土地の総面積とすること （整数8桁、小数点2桁まで）
⑦	（うち、今後追加で買い進める予定の面積）	⑥のうち、今後、追加で買い進める予定の面積 （整数8桁、小数点2桁まで）
⑧	個別法手続の有無	予定している土地利用において、個別法に基づく手続等がある場合は「有」
⑨	都市計画法	都市計画法の手続等が必要な場合は「有」
⑩	農地法	農地法の手続等が必要な場合は「有」
⑪	森林法	森林法の手続等が必要な場合は「有」
⑫	その他	その他の法令の手続等が必要な場合は「有」
⑬	⑫で「有」を選択した場合、具体的な法令の名称	具体的な法令の名称 （最大5文字程度で入力）
⑭	手続状況（⑨から⑫で「有」を選択した場合に入力）	具体的な現在の手続状況 （最大25文字程度で入力）

4. 土地に存する工作物等に関する事項

#	項目		入力内容
①	工作物等の有無		届出に係る土地に工作物等がある場合は「有」、ない場合は「無」
②	工作物等の種類・概要・規模・使用年数等（①で「有」を選択した場合）		工作物等の具体的な種類、概要、規模、使用年数等 建築物その他の工作物については、延べ面積、構造、使用年数等を記載 木竹については、植栽面積又は本数、樹種（スギ、ヒノキ、カラマツ、マツ、その他針葉樹、その他広葉樹）樹齢等を記載（60文字以内）※プリンターによっては折り返し文字を表示しきれないことがありますので、印刷プレビュー等で出力イメージを確認し、文字数を調整してください
③	工作物の解体予定等（①で「有」を選択した場合）		工作物等の解体等の予定があれば「有」、ない場合は「無」
④	費用負担者（③で「有」を選択した場合）		工作物等の解体費用を負担する者（譲受人等） （最大10文字程度で入力）
⑤	土地等の権利と併せた有無	工作物等の権利移転の有無	工作物等の権利移転がある場合は「有」、無い場合は「無」を選択
⑥		所有権	工作物の所有権の移転がある場合は「有」を選択
⑦		賃借権	工作物の賃借権の移転がある場合は「有」を選択
⑧		信託受益権	工作物の信託受益権の移転がある場合は「有」を選択
⑨		その他	工作物のその他の権利の移転がある場合は「有」を選択
⑩		⑨で「その他」を「有」とした場合、具体的な権利の名称	移転される権利の名称 （最大10文字程度で入力）
⑪		対価の額の合計（円）	工作物等の移転に係る対価の額の合計（税込） （整数12桁まで）

5. その他参考となるべき事項

#	項目	入力内容
①	その他参考となるべき事項	